

# 組織運営規程

令和 8 年 5 月 7 日改正（一部改正）

## 第1章 総則

（目的）

第1条 本規程は、一般社団法人岩手県臨床衛生検査技師会（以下「本会」という。）の組織運営に関する基本事項を定め、定款と並び、円滑かつ公正な活動の遂行を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第2条 本規程は、定款に基づき、本会の組織構成、役員等の職務、会議体の運営、部局の設置等に関する事項を定める。

2 本規程に定めのない事項については、別に定める各種規程による。

（用語の定義）

第3条 本規程において使用する用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 本会：一般社団法人岩手県臨床衛生検査技師会。
- (2) 日臨技：一般社団法人日本臨床衛生検査技師会。
- (3) 定款：本会の基本的な組織および運営に関する事項を定めた規程。
- (4) 会員：正会員、賛助会員、名誉会員の総称。
- (5) 正会員：岩手県内に居住または勤務し、臨床検査技師免許または衛生検査技師免許を有する個人で、定款に定める手続により入会した者。
- (6) 賛助会員：本会の事業を賛助する意思を有する個人または団体。
- (7) 名誉会員：本会に功労のあった者または学識経験者であり、理事会の推薦を経て総会の承認により選任された者。
- (8) 役員：総会において選任された理事および監事。
- (9) 職務者：理事・監事以外で、本会の業務を担う者。部門長、副部門長、事務局員、会計等を含む。
- (10) 役員等：役員および職務者の総称。
- (11) 会長：理事の中から選定され、本会を代表し、業務を総括する役員。
- (12) 副会長：会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代行する役員。
- (13) 常務理事：理事の中から選定され、理事会の決議により業務を分担執行する役員。
- (14) 会議体：総会、理事会、常務理事会、委員会等、本会の意思決定または執行を行う機関。詳細は第 5 章に定める。
- (15) 総会：本会の最高意思決定機関であり、正会員によって構成される会議体。詳細は、総会規程による。
- (16) 理事会：理事をもって構成され、本会の業務執行に関する重要事項を審議する機関。詳細は、理事会運営規程による。
- (17) 常務理事会：理事会の委任を受け、日常的な業務執行を担う機関。詳細は、理事会運営規程による。
- (18) 委員会：理事会の承認を得て設置される、本会の事業遂行のための専門的審議機関。詳細は第 20 条に定める。
- (19) 部局：学術部、公益事業部、渉外部、広報部、事務局等、本会の事業を分掌する組織単位。

詳細は第 6 章に定める。

- (20) 公印：本会の正式な印章であり、実印、会長印、銀行印および電子印を含む。詳細は第 2 章に定める。
- (21) 地区：役員等の選出のために県内を区分した北地区および南地区。詳細は第 7 章および別表による。
- (22) 施設：本会に登録された所属機関。
- (23) 報酬：役員等の職務遂行に対する対価として本会が支給するもの。費用とは区別される。
- (24) 費用：役員等が職務遂行に伴い発生する日当、交通費、宿泊費の経費をいい、本会が支給するもの。報酬とは区別される。
- (25) 日当：役員等が会議や事業等に参加した際に支給される定額の費用。
- (26) 事業年度：毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間。
- (27) 研修会：学術部が主催または共催する学術的行事であり、日臨技生涯教育点数の付与対象となる場合がある。詳細は、学術部運営規程による。
- (28) 学会：本会が主催する学術大会であり、学術部および理事で構成される実行委員会が運営するもの。詳細は、学術部運営規程による。
- (29) 精度管理事業：検査技術の標準化と向上を目的とした調査事業であり、学術部が所掌する。詳細は、学術部運営規程による。
- (30) 協賛金：他団体からの協力金等であり、研修会や学会の収入として使用されるもの。
- (31) 個人情報：会員の氏名、所属、連絡先等、個人を識別できる情報。詳細は、個人情報保護に関する規程による。
- (32) 倫理規程：本会の会員が遵守すべき行動規範を定めた規程。詳細は、理念と規範および倫理規程による。

## 第2章 公印

(公印の種別)

第4条 本会の公印は、理事会の承認を得て定めるものとし、種別は次のとおりとする。

- (1) 一般社団法人岩手県臨床衛生検査技師会実印（登記・契約等に使用）
- (2) 会長印（通知・承認・内部決裁等に使用）
- (3) 銀行印（金融機関届出・財務処理に使用）
- (4) その他、理事会が必要と認めた印章

(公印の管理)

第5条 公印および電子印の管理責任者は、事務局長とする。

(公印の取扱い)

第6条 公印は、会長の決裁を受けた文書に限り押印することができる。

- 2 会長が承認した文書については、公印の押印に代えて電子印を使用することができる。
- 3 電子印を使用する場合は、文書を PDF 形式で作成・交付し、電子的に保管するものとする。
- 4 電子印の使用履歴については、事務局において記録・保管することが望ましい。

### 第3章 会員および会費

(会員の区分)

第7条 本会の会員は、次のとおりとする。

- (1) 正会員
- (2) 賛助会員
- (3) 名誉会員

(会員資格)

第8条 正会員の資格、入退会手続、権利および義務については、定款第2章および別に定める会員および会費等に関する規程による。

(会費および入会金)

第9条 会費および入会金の納入は、原則として日臨技指定の方法に準ずる。

2 本会の会費および入会金については、別に定める会員および会費等に関する規程による。

(会費の減免)

第10条 正会員は、失業、長期療養、介護、災害等の特別な事情がある場合、本会会費の減免を申請することができる。

2 会費の減免については、別に定める会費減免規程による。

(名誉会員の会費)

第11条 名誉会員の年会費は、これを免除する。

### 第4章 役員等

(役員等の設置)

第12条 本会は、定款第4章第1節の定めにより、役員として理事および監事を置く。

2 役員以外に、部門長、副部門長、事務局員、会計等の職務者を置くことができる。

3 職務者の種類および選出方法については、別に定める役員等選任規程による。

4 会長が事業遂行上必要と認めた場合は、理事会の決議を経て、追加の職務者を置くことができる。

(兼任の制限)

第13条 監事は、他の役員および職務者を兼任することができない。

2 理事および職務者の兼任の可否については、理事会の決議により定める。必要に応じて、理事会において基準または例外を定めることができる。

(選任・任期・解任)

第14条 役員等の選任、任期および解任については、定款第26条、第29条から第30条および別に定める「役員等選任規程」による。

2 役員等の選出にあたっては、選出委員会を設置することができる。

(報酬)

第15条 役員等の報酬については、定款第31条および別に定める役員等の報酬および費用に関する規程による。

(職務・権限)

第16条 役員等の職務および権限は、定款第27条、第28条および別に定める職務権限規程による。

## 第5章 会議体

(総会)

第17条 本会は、最高意思決定機関として総会を置く。

2 総会の運営については、定款第3章および別に定める総会規程による。

(理事会)

第18条 本会は、業務執行および意思決定機関として理事会を置く。

2 理事会の運営については、定款第4章第2節および別に定める理事会運営規程による。

(常務理事会)

第19条 本会は、業務執行の迅速化を図るため、常務理事会を置く。

2 常務理事会は、会長、副会長および常任理事をもって構成する。

3 常務理事会は、事業年度内に4回以上開催する。

(委員会)

第20条 本会は、組織運営上必要があると認めた場合、理事会の決議により委員会を設置することができる。

2 委員会には、次のとおり、定期的に設置されるものおよび必要に応じて設置されるものがある。

(1) 予算委員会：毎事業年度において、予算案の作成および審議を行うために設置する。

(2) 役員等選出委員会：役員等の選任に関する事項を審議するために、別に定める役員等選任規程に基づき設置する。

(3) その他、会長が必要と認め、理事会の決議を経て設置する委員会。

3 委員会の設置にあたっては、目的、名称、構成、任期および職務を理事会において定めるものとする。

4 委員会の委員は、会員の中から会長が指名し、理事会の承認を得て任命する。

5 委員会は、活動状況を理事会に報告し、必要に応じて提言を行うことができる。

6 委員会の廃止は、理事会の決議によるものとする。この場合、未完了の事業については、理事会の決議により他の部局または委員会に引き継ぐものとする。

## 第6章 部局

(部局の設置)

第21条 本会に、次の部局を置く。

(1) 学術部

(2) 公益事業部

(3) 渉外部

(4) 広報部

(5) 事務局

(部局の運営)

第22条 各部局の部長および事務局長は、会長、副会長、常任理事が担当し、事業を遂行する。

2 理事は、各部の担当理事として事業を遂行する。

3 部長および事務局長が必要と認めた場合、部局内会議を開催することができる。

4 各部局の事業を遂行するために必要な人員は、理事会の決議により、会員から公募することができる。

(学術部)

第23条 学術部は、研修会、県学会、精度管理、生涯教育等を所掌する。

2 学術部長は、副会長が兼ね、各担当理事を統括する。

3 学術研究部門として、次の部門を置く。

- (1) 生物化学分析部門
- (2) 一般検査部門
- (3) 血液検査部門
- (4) 感染制御部門
- (5) 輸血・移植検査部門
- (6) 病理検査部門
- (7) 遺伝子検査部門
- (8) 神経生理部門
- (9) 循環・呼吸生理部門
- (10) 画像・超音波部門
- (11) 総合管理部門

4 学術部の運営については、別に定める学術部運営規程による。

(公益事業部)

第24条 公益事業部は、公衆衛生の普及啓発、地域保健事業、その他公益事業に関する業務を担う。

(渉外部)

第25条 渉外部は、関係機関・団体との連絡調整、教育機関との連携、法制度の調査研究、技師の待遇改善、職業紹介等に関する業務を担う。

(広報部)

第26条 広報部は、会報の編集・発行、ホームページ・SNS の管理、その他広報活動に関する業務を担う。

(事務局)

第27条 事務局は、庶務、文書管理、会員情報管理、会議体支援、情報公開、個人情報保護、会計等、本会の事務全般を担う。

2 事務局の業務内容については、別に定める職務権限規程および会計事務取扱規程による。

## 第7章 地区

(地区の区分)

第28条 役員等の選出のため、県内を次の2地区に分ける。

- (1) 北地区
- (2) 南地区

2 地区の区分については、別表による。

3 地区区分の変更が必要な場合は、理事会の決議を経て、別表を改訂することができる。別表の改訂は、附則の改正として扱う。

## 第8章 慶弔

(慶弔)

第29条 会員、本会が関係する個人および団体に対する慶弔については、別に定める慶弔規程による。

## 第9章 補則

(委任)

第30条 本規程および別に定める各種規程に定めのない事項は、理事会に諮り、これを定める。

### 附則

(施行日)

附則第1条 本規程は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(旧規程の廃止)

附則第2条 本規程の施行に伴い、従前の「組織運営規程」(昭和 63 年 11 月 19 日制定、令和 3 年 4 月 1 日一部改正)は廃止する。

(地区技師会の廃止)

附則第3条 本規程の施行に伴い、従前の地区技師会制度は廃止する。

(組織図の添付)

附則第4条 本規程に基づく本会の組織構成は、別紙 組織図のとおりとする。組織図の改正は理事会の承認を経て、附則の改正として扱う。なお、令和 8 年 4 月 1 日施行の最新版は、**別紙第 3 版 (令和 8 年 5 月 7 日理事会承認)**である。

(規程の改廃)

附則第5条 本規程の改正または廃止は、理事会の決議を経て行うものとする。

(改正履歴)

附則第6条 本規程の改正履歴は、改正日および改正内容の概要を記載した表により、附則に続けて記載し管理するものとする。別表の改訂についても、附則の改正として記録する。

改定日	改正内容	改正箇所
昭和 63 年 11 月 19 日	制定	—
令和 3 年 4 月 1 日	一部改正	改正内容不詳
令和 8 年 4 月 1 日	全部改正	全体、組織図第 2 版の施行
令和 8 年 4 月 1 日	一部改正	第 23 条 3 項 生理機能部門を 3 部門に再編
<b>令和 8 年 5 月 7 日</b>	<b>一部改正</b>	<b>第 3 条 (18) 条番号の修正、組織図第 3 版の施行</b>

※ 令和 3 年の改正については、改正日が記録されているものの、改正内容および改正箇所の記録が現存していないため、詳細は不明である。

別表 地区の区分

地区名	市町村名
北地区	八幡平市、二戸市、一戸町、軽米町、洋野町、九戸村、野田村、久慈市、葛巻町、岩手町、雫石町、盛岡市、滝沢市、宮古市、岩泉町、田野畑村、普代村、山田町
南地区	紫波町、矢巾町、花巻市、北上市、奥州市、遠野市、西和賀町、金ヶ崎町、大船渡市、一関市、陸前高田市、平泉町、住田町、釜石市、大槌町